

2 健全化判断比率と資金不足比率について

■平成20年度決算に基づく香美市の健全化判断比率

指標	香美市	県内平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	- ※1	-	13.45	20.00
連結実質赤字比率	- ※2	-	18.45	40.00
実質公債費比率	15.3	18.2	25.00	35.00
将来負担比率	77.2	158.0	350.00	-

※1 普通会計で黒字のため、該当しません。
 ※2 香美市の会計全体で黒字のため、該当しません。

■資金不足比率

会計名	資金不足比率※	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.00
工業用水道事業会計	-	
簡易水道事業特別会計	-	
公共下水道事業特別会計	-	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	-	
農業集落排水事業特別会計	-	

※いずれの会計も資金不足が生じていないため、該当しません。

用語解説

実質赤字比率

普通会計の赤字の深刻度を表す指標。

連結実質赤字比率

市の持つすべての会計を対象にして、黒字か赤字なのかを判断する指標。

実質公債費比率

税金、地方交付税など一般財源の収入に占める借金の返済（公債費など）の割合を表す指標。この比率が大きいと他の支出にまわせるお金が少なくなっていることを意味します。

将来負担比率

市債（借金）残高など、普通会計が将来負担すべき負債の指標です。この比率が高いほど、将来負担する額が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがあります。

資金不足比率

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化したもの。この比率が高いほど経営状態が深刻であることを表します。

平成19年度決算から、自治体全体の財政状況を判断するための4つの健全化判断比率と、公営企業ごとに算定する資金不足比率を毎年公表することが義務づけられました。次の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以下

上である場合は、国から財政健全化計画の策定を、財政再生基準以上である場合は財政再生計画の策定を義務づけられ健全化が求められます。香美市はいずれも早期健全化基準を下回っています。

健全化判断比率等と会計区分

会計区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
普通会計 一般会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計					
公営事業会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					
水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計					
一部事務組合・広域連合 香美郡障林組合・香南香美衛生組合 香南斎場組合・香南香美老人ホーム組合 香南清掃組合・こうち人づくり広域連合 高知県広域食肉センター事務組合 高知中央広域市町村圏事務組合 高知県市町村総合事務組合 高知県後期高齢者広域連合					
第三セクター 地方三公社・ 香美市土地開発公社 ※損失補償をしていない第三セクターは、対象外となっております。					

特集2 平成20年度 決算報告

香美市の家計簿です

平成20年度決算が9月議会で報告され、12月議会で承認されました。平成20年度の決算についてお知らせします。

1 全会計の歳出純計 223億8,187万円

全会計の歳出総額は、238億1,517万円で、歳出総額から各会計重複額をのぞいた純計は223億8,187万円です。また、全会計の歳入総額は245億3,959万円で、歳入総額から各会計重複額をのぞいた純計は231億6,299万円です。

各会計重複額
14億3,330万円

平成20年度
香美市歳出
238億1,517万円

普通会計

143億6,839万円

普通会計以外
94億4,678万円

普通会計

一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計からなります。一般会計とは、収益のない事業（福祉・教育・道路整備など基礎的な行政サービス）を行う会計で、主に市税でまかなわれます。香美市では地方交付税などの依存財源が大部分を占めています。

区分	歳入	歳出	差引
一般会計	150億5,890万円	144億9,579万円	5億6,311万円
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	8,678万円	8,678万円	0円
小計	151億4,568万円	145億8,257万円	5億6,311万円
各会計間の繰入繰出等の調整	△2億1,425万円	△2億1,418万円	△7万円
合計	149億3,143万円	143億6,839万円	5億6,304万円

普通会計以外

特別会計

特別会計とは、国保税など特定の収入があり、一般会計と分けて経理することで収支を明確にした会計です。

会計名	歳入	歳出	一般会計からの繰入金等
国民健康保険特別会計	39億8,752万円	39億6,832万円	2億1,794万円
後期高齢者医療特別会計	3億8,391万円	3億7,991万円	1億2,571万円
老人保健特別会計	6億2,540万円	6億2,540万円	4,964万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	27億2,317万円	26億3,826万円	3億8,697万円
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,215万円	1,215万円	4万円
簡易水道事業特別会計	5億1,587万円	5億1,563万円	1億7,145万円
公共下水道事業特別会計	7億8,913万円	7億8,863万円	2億1,70万円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	2億3,020万円	2億3,003万円	1億2,360万円
農業集落排水事業特別会計	1億3,077万円	1億3,076万円	24万円

企業会計

民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計です。

会計名	総収益	総費用	純利益	一般会計からの補助金等
水道事業会計	1億9,690万円	1億4,456万円	5,234万円	60万円
工業用水道事業会計	1,314万円	1,314万円	0万円	1,312万円

※1万円以下は四捨五入していますので差引・合計額等に誤差が出ています。広報かみ平成22年1月号